

名古屋市
地球温暖化対策計画書制度

R8 年度計画書提出事業者用
地球温暖化対策計画書等記入要領

(R8 年度計画書・R9,10,11 年度実施状況書)

令和 8 年 4 月

目次

1 制度の目的	1
2 地球温暖化対策事業者とは	1
(1)対象要件	1
(2)工場等の範囲・事業所単位の考え方	1
(3)エネルギー使用量(原油換算)の確認方法	2
3 手続きの流れ	3
4 提出書類・方法・期限	4
(1) 令和8年度計画書	4
(2) 令和 8・9・10 年度実施状況書	4
(3) 計画の変更等	5
(4) 書類の提出方法・提出先	5
5 地球温暖化対策計画書及び実施状況書の作成にあたって	6
6 基本入力シートの入力	7
7 地球温暖化対策計画書の作成	10
(1) 地球温暖化対策計画書届出書(第 34 号様式) (届出書シート)	10
(2) エネルギー使用量(原油換算)及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表(基準算定表シート)	11
(3) 地球温暖化対策計画書(指針第1号様式) (計画書シート)	17
8 地球温暖化対策実施状況書の作成	28
(1) 地球温暖化対策実施状況報告書(第 35 号様式) (報告書シート)	28
(2) エネルギー使用量(原油換算)及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表(算定表シート)	29
(3) 地球温暖化対策実施状況書(指針第2号様式) (実施状況書シート)	32
別表1 燃料種別係数一覧	40
別表2 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置	41
別表3 非化石エネルギーへの転換等に向けた取組	43
別表4 その他の地球温暖化対策	44
別表5 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の事例	44
参考: DR実施日数のカウント方法	44

1 制度の目的

本制度は、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例に基づき、**温室効果ガスを多く排出する工場・事業場(オフィス、店舗などを含む)**に対し、

- 地球温暖化対策計画書の作成
- 届出
- 公表

を義務付け、**事業者による自主的な温暖化対策の促進**を図ることを目的としています。

2 地球温暖化対策事業者とは

(1)対象要件

名古屋市内の工場等で、次の条件に該当する場合

- ▶ 燃料・熱・電気の合計使用量(原油換算)が**年間 800kL 以上**

(2)工場等の範囲・事業所単位の考え方

原則、**事業所単位**で届出(会社・事業者単位ではない)

- 同一敷地・同一建物内で事業活動を行っている場合は 1 事業所として扱う
- テナントビルは建物全体で 1 事業所として扱い、所有者が届出
- ただし、個別テナントが 800kL 以上の場合、そのテナントが単独で届出
※ この場合、建築物の所有者は、当該賃借事業者以外の区画(800kL 未満の場合を含む)について、計画書等の作成・届出を行う必要があります。

上記は、事業所単位の考え方についての原則を示したものです。判断が難しい場合は、地球温暖化対策計画書制度に関する Q&A をご確認の上、名古屋市までお問い合わせください。

「令和 8 年度計画書・令和 8・9・10 年度実施状況書 作成支援ツール」について

地球温暖化対策計画書・実施状況書は、作成支援ツール(Excel)を使用して作成し、令和 10 年度実施状況書まで、同一の Excel ファイルを継続して使用していただきます。作成支援ツールは計画書を提出した年度(基準年度)ごとに内容が異なりますので、下記 URL から、必ず対応したものをダウンロードして使用していただくようお願いします。

<https://www.city.nagoya.jp/jigyougomi/1026075/1026076/1026077/1026078.html>

(3) エネルギー使用量(原油換算)の確認方法

作成支援ツール内「基準算定表」シートを使用して確認してください。

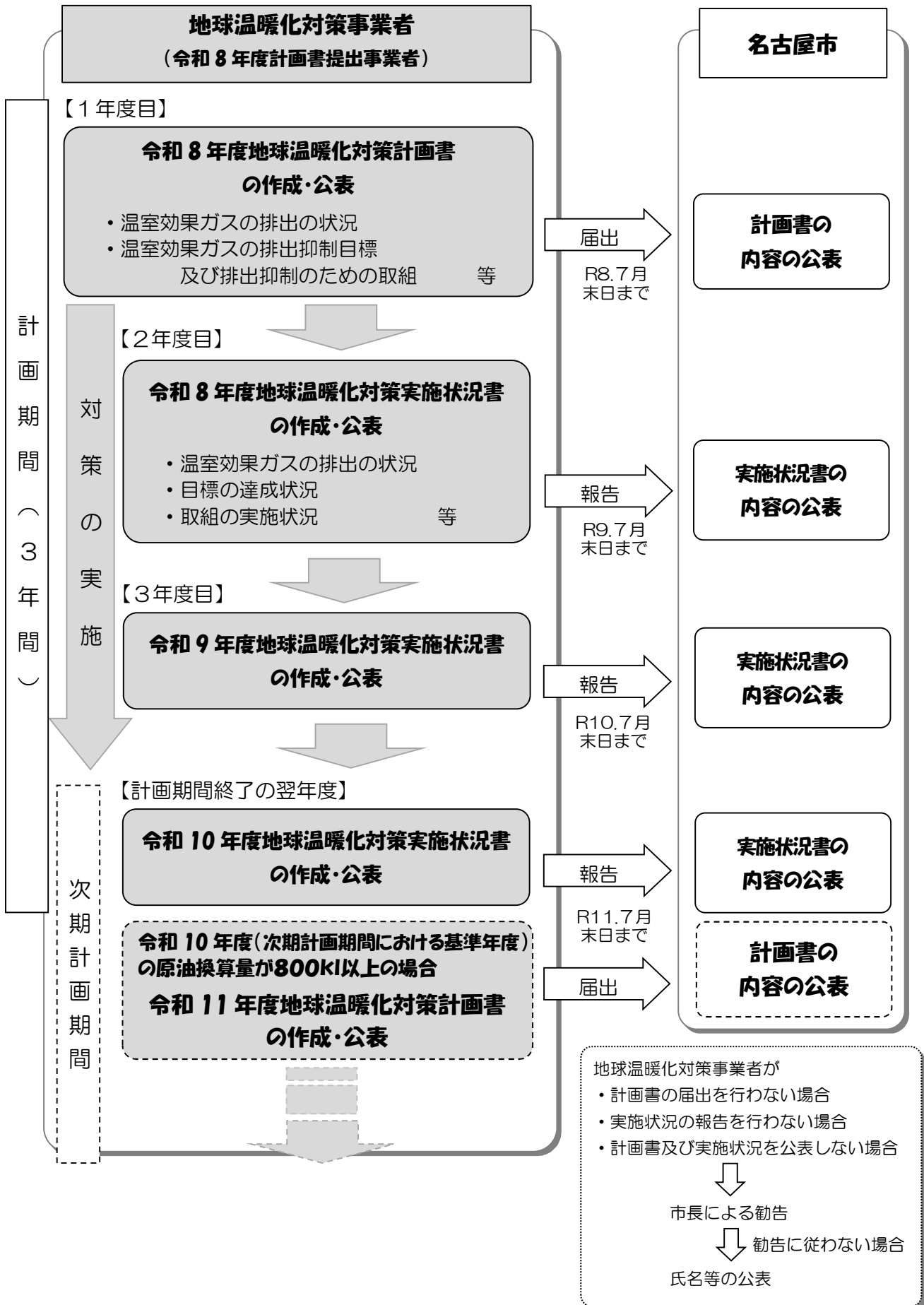
詳細は、P.11～13を参照してください。

- ・各エネルギーの使用量 × 単位発熱量 → 熱量(GJ)
 - ・(使用した熱量 - 供給した熱量) × 0.0258 → 原油換算エネルギー使用量(kL)
- 合計が 800kL 以上の場合、対象事業者となります。

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	排出係数		CO ₂ 排出量	
	①		②		①×②	③	②×③×44/12	①×CO ₂ 排出係数	
	数量	単位	数量	単位	GJ	t-C/GJ	CO ₂ 排出係数	t-CO ₂	
化石燃料	原油(コクソンセトを除く)		38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL	
	コクソンセト(NGL)		34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL	
	ガソリン		33.4	GJ/kL		0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	
	ナフサ		33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL	
	灯油		36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL	
	軽油		38.0	GJ/kL		0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	
	A重油		38.9	GJ/kL		0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	
	B・C重油		41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL	
	石油アスファルト	t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油コークス	t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス(LPG)	t	50.1	GJ/t		0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油系炭化水素ガス	千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³	
	液化天然ガス(LNG)	t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t	
	天然ガス(液化天然ガスを除く)	千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³	
	輸入原料炭	t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t	
	輸入一般炭	t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t	
	輸入無煙炭	t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t	
	石炭コークス	t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t	
	コークス	t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
	都市ガス	東邦ガス	千m ³	45.0	GJ/千m ³		-	2.09	t-CO ₂ /千m ³
その他燃料		千m ³	45.0	GJ/千m ³		-	-	t-CO ₂ /千m ³	
小計									
非化石燃料	木質廃材	t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック(一廃)	t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック(産廃)	t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t	
	廃油	kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /kL	
	水素	t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	アンモニア	t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	その他燃料								
小計									
電気及び熱の使用									
購入した電気	電力会社名	メニュー	非化石	数量	単位	単位	④×⑤	CO ₂ 排出係数	CO ₂ 排出量
	中部電力	通常メニュー	18%	千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.411	t-CO ₂ /千kWh
		CO ₂ フリー	100%	千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
自家発電※			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh	
小計									
購入した熱	産業用蒸気		GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ	
	蒸気(産業用除く)		GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ	
	温水		GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ	
	冷水		GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ	
	上記以外の熱		GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計									
合計						⑦		⑧	
自ら生成した熱の他者への供給					GJ	1.17	GJ/GJ	t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給					千kWh	8.64	GJ/千kWh	t-CO ₂ /千kWh	
合計						⑨		⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258								kL	
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩								t-CO ₂	

この数値が 800 kL 以上の場合、地球温暖化対策計画書制度の対象となります。

3 手続きの流れ



4 提出書類・方法・期限

(1) 令和8年度計画書

提出書類

	提出書類
必ず提出 いただくもの	地球温暖化対策計画書届出書(第34号様式) P.10
	地球温暖化対策計画書(指針第1号様式) P.17
	エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表 P.11
必要に応じて 提出いただくもの	エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量が、ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合、その他温室効果ガス排出量算定表(任意の様式)
	独自の係数を使用した場合、その根拠資料

提出期限

▶ 令和8年7月末日

(2) 令和8・9・10年度実施状況書

提出書類

	提出書類
必ず提出 いただくもの	地球温暖化対策実施状況報告書(第35号様式) P.28
	地球温暖化対策実施状況書(指針第2号様式) P.32
	エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表 P.29
必要に応じて 提出いただくもの	エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量が、ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合、その他温室効果ガス排出量算定表(任意の様式)
	独自の係数を使用した場合、その根拠資料
	環境価値等を使用した場合、その根拠資料

提出期限

▶ 令和9、10、11年の7月末日

※計画期間の途中でエネルギー使用量が800kLを下回った場合でも、期間終了年度分までは、毎年度、実施状況書を提出してください。

(3) 計画の変更等

変更内容に応じて以下の書類を提出してください。

変更内容	提出書類
・ 事業所の名称変更があったとき ・ 抑制目標に変更があったとき ・ その他、計画書記載事項について大幅な変更があったとき	地球温暖化対策計画書変更報告書 (指針第 3 号様式)
・ 事業所の廃止(廃業・移転等) ・ 事業所での全事業活動の停止	地球温暖化対策計画書廃止報告書 (指針第 4 号様式)
・ 事業所の譲渡、相続 ・ 事業者の合併、分割等	地球温暖化対策計画書承継報告書 (指針第 5 号様式)

提出の期限

変更等が生じた後、速やかに提出してください。

※ 内容および時期が確定している場合は、当該事項が生じる前に提出していただいても差し支えありません。

(4) 書類の提出方法・提出先

○提出方法

原則として、電子メールにより提出してください。

※ やむを得ない場合、郵送または持参による提出も可能です。

○提出先

【電子メール】

E-mail : eco-nagoya@kankyokyoku.city.nagoya.lg.jp

【郵送・持参】

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市環境局脱炭素社会推進課(市役所東庁舎5階)

5 地球温暖化対策計画書及び実施状況書の作成にあたって


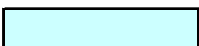

地球温暖化対策計画書・実施状況書は、作成支援ツール(Excel)を使用して作成します。
下記 URL よりダウンロードをお願いします。

<https://www.city.nagoya.jp/jigyou/gomi/1026075/1026076/1026077/1026078.html>

【作成支援ツール(Excel)に関する注意点】

- 作成支援ツールは、計画書を提出した年度(基準年度)ごとに内容(係数等)が異なります。必ず計画書の提出年度に対応した作成支援ツールをダウンロードして使用してください。
- 作成支援ルールは、計画書提出から3年度目の実施状況書まで、同一の Excel ファイルを継続して使用します。計画期間終了まではデータを適切に保管いただくようお願いいたします。

【作成支援ツール(Excel)の使用における注意点】

- 使用にあたっては、本記入要領をよく読んで入力してください。
- セルの追加・削除・サイズ変更、シートの追加・削除、シート名の変更等を行わないでください。
- セル内における改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください。
- 実施状況書は当該年度分に関するシートのみ記入し、将来提出分のシートの記入は一切行わないでください。
- 入力するセルは下記のとおり色分けされています。
 -  : 必ず入力してください。
 -  : 該当する場合のみ記入してください。
 -  : リストより選択してください。

また、着色部以外は転記または自動計算されますので原則入力できません。

6 基本入力シートの入力

《届出者》	
法人の所在地	東京都〇〇区〇〇 △丁目△-△
法人の名称	株式会社〇〇工業
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 〇〇 〇〇
本届出について、代表者から委任を受けている場合（工場長、事業所長、支店長など）	
代理者の肩書及び氏名	名古屋工場長 □□ □□

【届出者が法人の場合】

所在地、名称、代表者の役職及び氏名を記入してください。

ただし、工場等の地球温暖化対策について責任と権限を有し、代表者から委任を受けている者（工場長、支店長等）がいる場合は、その者を代理者として届出を行うことができます。この場合は、当該代理者の氏名を併記してください。なお、委任状の提出は不要です。

※ 対象事業所に設置された施設の運転管理業務等を委託されている管理会社（メンテナンス会社等）は、委任を受けている者には該当せず、届出者となることはできません。

【届出者が個人の場合】

住所、氏名を記入してください。

《工場等の概要》	
郵便番号	〒 45× - ××××
所在地	名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△
(フリガナ)	カブシキガイシャ 〇〇コウギョウ ナゴヤコウジョウ
名称	株式会社〇〇工業 名古屋工場
業種	製造業
建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要 (工場等の事業内容)	業務用機器の製造

【業種】

日本標準産業分類大分類(右表①)から選択してください。複数の賃借事業者が入居している建築物で、所有者が届出を行う場合は、所有者の事業活動の業種を選択してください。

表① 日本標準産業分類 大分類

農業、林業	漁業
鉱業、採石業、砂利採取業	建設業
製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	学術研究 専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業 娯楽業
教育、学習支援業	医療、福祉
複合サービス事業	その他サービス業
公務その他	

【建築物の主たる用途】

主たる用途とは、床面積を最も多く占めている用途をいいます。右表②から選択してください。

表②

工場	事務所
学校	物販店(百貨店各種小売業)
飲食店	集会場(展示施設遊技場等)
病院・医療関連施設	ホテル・旅館
その他	

【建築物の所有形態】

自社ビル等で建築物を所有し、自ら使用している場合は「自社ビル等」を選択してください。
 貸ビル等で建築物を賃貸し(賃借り)している場合には、「賃貸ビル等」を選択してください。
 ただし、所有者が建築物の半分以上を使用している場合は「自社ビル等」を選択してください。

【事業の概要】

工場等における事業の概要を簡潔に記入してください。

《連絡先》

会社名・担当部署	株式会社 ○○工業 名古屋工場 総務課
郵便番号	〒 45× - ××××
住所	名古屋市○○区○○ △丁目△-△
担当者の氏名	▽▽ ▽▽
電話番号	052-△△△-△△△△
FAX番号	052-△△△-◇◇◇◇
電子メールアドレス	soumu-○○kougyou@○○.co.jp

【連絡先】

計画書の内容について確認できる方の連絡先を記入してください。

《地球温暖化対策計画書》

温室効果ガス抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
基準年度	令和 7 年度
計画期間	令和 8 年 4 月 1 日 ~ 令和 11 年 3 月 31 日
提出年月日	令和 8 年 7 月 30 日

【温室効果ガス抑制の目標設定方法】

計画書及び実施状況書では温室効果ガス抑制の目標を設定いただくことになります。

目標設定においては「総排出量」・「原単位排出量」・「総排出量及び原単位排出量」のいずれかを用いることになりますので希望するものを選択してください。なお、目標設定の詳細については、P.15 の「目標の設定方法と原単位の指標等」を参照してください。

【計画書の提出年月日】

計画書を市に提出する年月日を記入してください。

《地球温暖化対策実施状況書》

1年目提出年月日	令和	9	年	7	月	25	日	令和	8	年度分
2年目提出年月日	令和		年		月		日	令和	9	年度分
3年目提出年月日	令和		年		月		日	令和	10	年度分

【実施状況書の提出年月日】

実施状況書を市に提出する年月日を記入してください。

(計画書作成時は入力せず、当該年度の実施状況書作成時に順次入力してください。)

《地球温暖化対策計画書及び実施状況書の公表》

主な公表方法	<table border="1"> <tr> <td>掲示・閲覧</td> <td>ホームページ</td> </tr> </table>	掲示・閲覧	ホームページ
掲示・閲覧	ホームページ		
	※ 公表方法は1つ以上選択してください。		
掲示・閲覧の場所	名古屋工場 総務課		
ホームページアドレス	http://〇〇kougyou.co.jp/kankyou.R8keikaku		
冊子名及び入手方法			
その他詳細			
公表に係る問合せ先	soumu-〇〇kougyou@〇〇.co.jp		

本制度においては、計画書については提出日から計画期間の終了日まで、実施状況書については提出日から90日間、公表をお願いしています。

【主な公表方法等】

公表方法を一つ以上選択してください。また選択した公表方法については、その詳細を記入してください。

※ 公表は、市民等が閲覧場所に来所し、計画書等の閲覧を希望される場合に、内容を閲覧することができる状態になっていれば結構ですが、できるだけ多くの方が情報を入手できる公表方法を用いるよう努めてください。

【公表に係る問合せ先】

公表に係る問合せ先の電話番号もしくはメールアドレスを記入してください。

7 地球温暖化対策計画書の作成

(1) 地球温暖化対策計画書届出書(第 34 号様式) (届出書シート)

第34号様式 (第84条関係)			
地球温暖化対策計画書届出書			
令和 8 年 7 月 30 日			
名古屋市長 様			
届出者 住所 東京都〇〇区〇〇 △丁目△-△ 氏名 株式会社 〇〇工業 代表取締役社長 〇〇 〇〇			
(代理者) 氏名 名古屋工場長 □□ □□ (法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)			
市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。			
工場等の名称	カブシキガイシャ 〇〇コウギョウ ナゴヤコウジョウ 株式会社 〇〇工業 名古屋工場		
工場等の所在地	名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△		
業種等	業種 製造業		
	業務部門における建築物の主たる用途 工場		
事業の概要	業務用機器の製造		
連絡先	会社名・担当部署	株式会社 〇〇工業 名古屋工場 総務課	
	住所	〒45× - ×××× 名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△	
	担当者氏名	▽▽ ▽▽	
	電話番号等	電話番号	052-△△△-△△△△
		ファクシミリ番号	052-△△△-◇◇◇◇
電子メールアドレス		soumu-〇〇kougyou@〇〇.co.jp	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり		
工場等番号	※		
注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。			
2 ※印のある欄は記入しないでください。			
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。			

▶ 基本入力シートの内容が「届出書」シートに自動で転記されます。

(2) エネルギー使用量(原油換算)及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表(基準算定表シート)

エネルギー使用量(原油換算)及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
基準年度(令和7年度)

添付

1	燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	排出係数		CO ₂ 排出量		
			①	ア	②		①×②	③	②×③×44/12	①×③排出係数		
	数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	CO ₂ 排出係数	t-CO ₂				
化石燃料	原油(コンデンサートを除く)		kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL			
	コンデンサート(NGL)		kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL			
	ガソリン	0.9	kL	33.4	GJ/kL	30	0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	2		
	ナフサ		kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL			
	灯油		kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL			
	軽油	2.0	kL	38.0	GJ/kL	76	0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	5		
	A重油	800.0	kL	38.9	GJ/kL	31,120	0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	2,202		
	B・C重油		kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL			
	石油アスファルト		t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t			
	石油コークス		t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t			
	液化石油ガス(LPG)	0.2	t	50.1	GJ/t	10	0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	1		
	石油系炭化水素ガス		千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³			
	液化天然ガス(LNG)		t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t			
	天然ガス(液化天然ガスを除く)		千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³			
	輸入原料炭		t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t			
	輸入一般炭		t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t			
	輸入無煙炭		t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t			
	石炭コークス		t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t			
	コークス		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t			
	都市ガス	東邦ガス	3,000.0	千m ³	45.0	GJ/千m ³	135,000	-	2.09	t-CO ₂ /千m ³	6,270	
その他燃料			千m ³	45.0	GJ/千m ³		-		t-CO ₂ /千m ³			
小計							166,236			8,480		
非化石燃料	木質廃材		t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t			
	廃プラスチック(一廃)		t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t			
	廃プラスチック(産廃)		t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t			
	廃油		kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /kL			
	水素	0.1	t	142.0	GJ/t	14		0.00	t-CO ₂ /t	0		
	アンモニア		t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t			
	その他燃料											
その他燃料												
小計							14					
2	電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量		
			④	⑤	④×⑤		⑥	④×⑥				
	購入した電気	電力会社名	メニュー	非化石	数量	単位	単位	GJ	単位		t-CO ₂	
		中部電力	通常メニュー	18%	2,800.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	24,192	0.411	t-CO ₂ /千kWh	1,151
		〇〇電力	CO ₂ フリー	100%	200.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	1,728	0.000	t-CO ₂ /千kWh	0
						千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh	
						千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh	
					千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
自家発電※	太陽光発電	100%	500.0	千kWh	3.60	GJ/千kWh	1,800	0.000	t-CO ₂ /千kWh	0		
小計							27,720			1,151		
購入した熱	産業用蒸気		GJ	1.17	GJ/GJ			0.0654	t-CO ₂ /GJ			
	蒸気(産業用除く)	〇▽地域エネルギー(株)	2,500.0	GJ	1.19	GJ/GJ	2,975	0.0532	t-CO ₂ /GJ	133		
	温水		GJ	1.19	GJ/GJ			0.0532	t-CO ₂ /GJ			
	冷水		GJ	1.19	GJ/GJ			0.0532	t-CO ₂ /GJ			
	上記以外の熱		GJ		GJ/GJ				t-CO ₂ /GJ			
小計							2,975			133		
合計							⑦ 196,945			⑧ 9,764		
自ら生成した熱の他者への供給				GJ	1.17	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ			
自ら生成した電気の他者への供給				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
合計							⑨			⑩		
3	原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨)×0.0258						5,081	kL				
	エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩						9,764	t-CO ₂				

※ 非燃料由来の非化石電気(オンサイトPPA含む)に限る。

▶下記事項に留意し、「基準算定表」シートに基準年度の使用量等を記入してください。
「熱量」、「CO₂排出量」、「原油換算エネルギー使用量」、「エネルギー起源二酸化炭素排出量」は自動で算定されます。(一部、係数等を入力していただく場合があります。)

1 燃料の使用

燃料ごとの使用量について記入してください(小数点第二位四捨五入)。

- ・ 基準年度における使用量実績(①)
- ・ 熱量=「①使用量」×「②単位当たり発熱量」
- ・ CO₂排出量=「①使用量」×「②単位当たり発熱量」×「③C排出係数」×44÷12
(都市ガスは、CO₂排出量=「①使用量」×「CO₂ 排出係数」)

- ※ 都市ガスについて、東邦ガス(株)以外のガス事業者から購入している場合は、CO₂排出係数に、購入しているメニューのガス事業者別排出係数(R7.6.30 環境省・経済産業省発表の令和6年度供給実績)の調整後排出係数を記入してください。
- ※ 複数の賃借事業者が入居するビルは、ビル全体を一つの事業所として扱います。テナント単独でエネルギー使用量が800kL/年を超える場合には、当該テナントが単独で計画書を作成・提出し、ビル所有者は当該テナントを除いた部分について算定してください。ただし、テナントが個別に契約しているエネルギー使用量(例:テナント内飲食店舗の都市ガス契約分など)は、算定の対象には含めません。

【入力の際の注意事項】

- ㊦ 使用量は燃料等の種類に応じて単位が固定されていますので、桁数にご注意ください。
- ㊧ 施設・車両に使用する燃料(ガソリン・軽油等)には、工場等で管理している自動車等で使用する燃料量も含まれます。ただし、賃借事業者が独自に運行・管理している自動車等については、その燃料使用量を含める必要はありません。
- ㊨ 液化石油ガス(LPG)の記入単位は「t」です。購入単位が「kl」の場合は、1 kl=0.56tとして換算してください。購入単位が「m³」の場合は、取引先へご確認いただくか、下記の換算値を用いて「t」に換算してください。

種類	1m ³ あたりの「t」への換算係数
プロパン	1/502
ブタン	1/355
プロパン・ブタンの混合	1/458

- ㊩ 様式に記載のない燃料であっても報告対象となるものを使用している場合は、「別表1 燃料種別係数一覧(P.40)」を参照のうえ、「その他燃料」欄に記入してください。
- ㊪ 非化石燃料は、燃料として使用した場合のみ記入してください。廃棄物として排出した場合は記入の対象外となりますので、記入しないでください。
- ㊫ 非化石燃料の使用に伴うCO₂排出量は、後述(P.16)の「みなし削減量」の算定に反映されます。

2

電気及び熱の使用

電気及び熱の使用量について記入してください(小数点第二位四捨五入)。

- ・ 基準年度における使用量実績(④)
- ・ 熱量=「④使用量」×「⑤単位当たり発熱量」
- ・ CO2排出量=「④使用量」×「⑥CO2 排出係数」

【入力の際の注意事項】

- ⊕ 使用量は単位が固定されていますので、桁数にご注意ください。
- ㊦ 中部電力ミライズ(株)の通常メニュー(残差)およびCO₂フリーメニューがあらかじめ記載されています。中部電力ミライズ(株)以外の電気事業者と契約している場合は、下段に契約事業者名を記入し、令和6年度実績のCO₂排出係数(R8.1.9 環境省・経済産業省発表)についても記入してください。
- ㊦ 計画書で非化石電気に関する目標(2030年度における比率)を設定される事業者(詳細はP.26を参照)は、自らが追記した電気事業者の「非化石証書の使用状況」についても、必ず記入してください。
- ㊦ 発電の種類(非燃料由来の非化石電気(オンサイトPPA含む)に限る)を記入してください。代表例として、太陽光発電や廃棄物発電などがあります。
- ⊕ 熱の排出係数は、国が事業者ごとに毎年度公表する値のうち、令和5年度供給実績(令和7年6月30日、環境省・経済産業省公表)に基づく代替値があらかじめ記載されています。契約している事業者の令和5年度実績のCO₂排出係数が確認できる場合は、そのデータで上書きして記入してください。

3

原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量

記入した使用量等に基づいて自動で算出されます。

- ・ 原油換算エネルギー使用量(kl):エネルギー使用量の合計(GJ)×0.0258
 - ・ エネルギー起源二酸化炭素排出量:各エネルギーによる排出量合計(t-CO₂)
- ※自ら生成した電気および熱を他者に供給した場合は、当該供給分のエネルギー量は控除されます。(エネルギー供給事業所は除きます)

4

【事業所の規模】

延床面積

15,000.00

m²

5

【自動車等の数】

①自動車

単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	6	
軽油		5
LPG		2
天然ガス		
HV, PHV		
電気	1	
水素	1	

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

6

【温室効果ガスの抑制の目標設定方法】

原単位排出量

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

原単位の指標	数量	単位
生産出荷量	5,000.00	万個

上記の原単位指標を用いた考え方

使用エネルギーの大部分が生産活動に起因し、出荷量に応じて変化するため。

7

【クレジット等の利用による温室効果ガスのみなし削減量】

クレジット等の種類		創出地	購入量		CO ₂ 排出係数 (電気・熱)		温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)	
電気	非化石証書	北海道	10,000	kWh	0.411	t-CO ₂ /千kWh	4.1	t-CO ₂
	電気由来クレジット	長野	50	t-CO ₂	0.411	t-CO ₂ /千kWh	50.0	t-CO ₂
	グリーン電力証書			kWh		t-CO ₂ /千kWh		t-CO ₂
熱	グリーン熱証書			GJ	0.0654	t-CO ₂ /GJ		t-CO ₂
その他	その他クレジット			t-CO ₂				t-CO ₂
区分	未利用エネルギーの種類		他のものへの供給量		CO ₂ 排出係数 (電気・熱)		温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)	
電気					kWh		t-CO ₂	
熱	(温水・冷水)	排水処理熱	1	GJ	0.057	t-CO ₂ /GJ	0.1	t-CO ₂

▶ 下記事項に留意し、「基準算定表」シートに直接記入してください。

4 延床面積

基準年度末時点の工場等の延床面積を記入してください。同一敷地内に複数の建築物がある場合は、それぞれの延床面積を合計した値を記入してください。

5 自動車等の数

基準年度末時点の工場等で管理している自動車(大型特殊自動車および小型特殊自動車を除く)、鉄道車両、船舶、航空機の台数を記入してください(自動車は燃料の種類ごと記入)。

※ ただし、建築物の所有者が届出を行う場合には、賃借事業者が使用する自動車等の台数を含める必要はありません。

6 目標の設定方法と原単位の指標等

目標設定方法に「原単位排出量」または「総排出量及び原単位排出量」を選択した場合のみ、原単位として用いる指標、その数量、単位及び原単位を用いる考え方を記入してください。

※ 本原単位の数量および単位を基に、計画書及び実施状況書内の原単位排出量が自動算定される仕組みとなっています。適切な指標を設定してください。

《原単位排出量とは》

排出量全体ではなく、単位当たりの排出量を見る指標です。

「総排出量」÷「生産数量その他のCO2排出量と密接な関係を持つ値」で求めます。

稼働状況の変化により排出量が大きく増減する工場・事業場においては、原単位排出量を用いて目標を設定する方法が望ましいとされています。

《参考：業種・用途ごとの主な原単位の指標例》

業種・用途	CO2排出量と密接な関係を持つ原単位の指標(単位)
製造業等	生産したものの数量、生産金額など
事務所ビル	延床面積(m ²)、空調面積(m ²)、貸室面積(m ²)、入居率(%)、 在室人数(人)、就業時間(時間)、空調必要時間(時間)、売上高(円)
商業ビル	延床面積(m ²)、売場面積(m ²)、部門別面積(m ²)、 従業員数(人)、来客者数(人)、営業時間(時間)、売上高(円)
ホテル	延床面積(m ²)、宿泊別途数(床)、従業員数(人)、 利用者数(宴会・レストラン他)(人)、宿泊者数(人)、 客室稼働率(%)、営業時間(時間)、売上高(円)
データセンター	契約ラック数(台)、サーバ室面積(m ²)

※面積×時間など、単位を組合せることで一層密接な関係を持つ値を算出することも可能

7

クレジット等の利用による温室効果ガスのみなし削減量

基準年度において、環境価値(クレジット等)を利用した場合、または未利用エネルギーにより生成した電力または熱を外部へ供給した場合に記入してください。

《みなし排出量とは》

自社が燃料や電気の使用により実際に排出した温室効果ガス量を示すものではなく、環境価値(クレジット等)を自社排出量から控除する際に用いられる、算定上の概念です。

《環境価値とは》

再生可能エネルギーが有する「CO₂を排出しない」「化石燃料に依存しない」などの特性を数値化し、証書化することで取引できるようにしたものです。

クレジット等の種類ごとに、「購入量」を合算して記入してください。創出地は主な地域を(都道府県)をご記入ください。

また、CO₂排出係数は下記の値を使用してください。

【電気】

基準算定表で用いた排出係数(当該工場で使用する小売電気事業者の排出係数)

(※各自で入力いただく必要があります。)

【熱】

- ・グリーン熱証書の購入 : 「0.0654」
- ・熱(産業用蒸気)の他のものへの供給 : 「0.0654」
- ・熱(産業用蒸気以外)の他のものへの供給 : 「0.057」

(※あらかじめ記載されています。入力いただく必要はありません。)

【その他】

電気由来クレジットを除く、その他クレジットの購入の場合は、購入量のみ入力してください。

なお、温室効果ガス換算量(みなし削減量)は、入力された「購入量」及び「排出係数」から自動算出されます。また、みなし削減量の合計は、後述(P.20)の「温室効果ガス排出量の抑制目標」等に反映されます。

(3) 地球温暖化対策計画書(指針第1号様式) (計画書シート)

指針第1号様式

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社 ○○工業
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	東京都○○区○○ △丁目△-△
工場等の名称	株式会社 ○○工業 名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市○○区○○ △丁目△-△
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	業務用機器の製造
計画期間	令和8年4月1日 ~ 令和11年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和8年7月30日 ~ 令和11年3月31日		
公表方法	<input type="radio"/>	掲示 閲覧	(場所) 名古屋工場 総務課
	<input type="radio"/>	ホーム ページ	(HPアドレス) http://○○kougyou.co.jp/kankyou.R8keikaku
	<input type="checkbox"/>	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	<input type="checkbox"/>	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	soumu-○○kougyou@○○.co.jp		

▶ 基本入力シートの内容が「計画書」シートに自動で転記されます。

※ 計画期間は届出年度から3年度後までです。原則、計画期間は変更できません。

※ 公表期間は、計画書の提出日から計画期間の終了日までとなります。

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

8

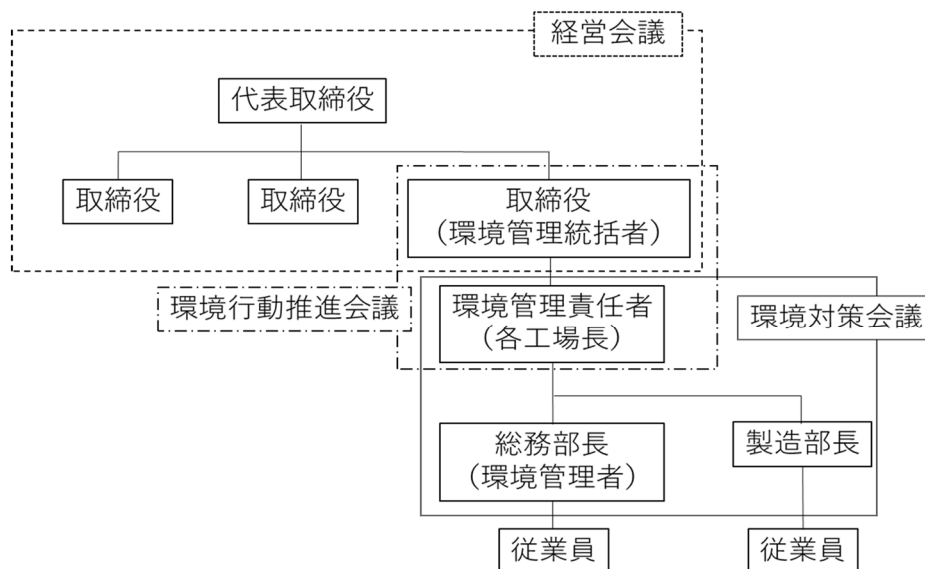
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、経営層及び従業員、関係取引先を含めて地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

- 1 2030年における温室効果ガス削減目標46%を達成するためのロードマップを作成し、着実な推進をはかります。
- 2 関係取引先とも共同してサプライチェーンでの排出量削減を目指します。
- 3 省資源・省エネルギーの活動を徹底するとともに、再生可能エネルギーの利活用を推進して目標達成を目指します。
- 4 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
- 5 従業員への環境教育を強化し、社外に対しては環境情報の公開を進めます。

9

(2) 地球温暖化対策の推進体制



▶ 下記事項に留意し、「計画書」シートに直接入力してください。

「計画書」シートの欄に記載しきれない場合は、別添を作成し提出いただくことも可能です。

なお、その場合には別添についても公表していただくようお願いします。

8 地球温暖化対策の推進に関する方針

省エネルギー機器の導入や従業員に対する環境教育の推進など、対象となる工場等の状況に即した地球温暖化対策を推進していくための基本的な方針を定め、記入してください。

※ この方針は、地球温暖化対策を進めるうえでの基本的な方針ですので、計画期間(3年間)にとらわれる必要はありません。

9 地球温暖化対策の推進体制

責任者や部署ごとの推進員など、工場等における地球温暖化対策の推進体制を記入してください。

指針第1号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和7年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		10	9,764	t-CO ₂
①を 除く （二 酸 化 炭 素 換 算）	②非エネルギー起源二酸化炭素	11		t-CO ₂
	③メタン			t-CO ₂
	④一酸化二窒素			t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類			t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類			t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄			t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素			t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）			9,764

12

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

13

【総排出量】

項目	基準年度 令和7年度		目標年度 令和10年度		
	総排出量（実績）		目標総排出量		目標削減率
総排出量					
みなし総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	%

14

【原単位排出量】

項目	基準年度 令和7年度		目標年度 令和10年度		
	原単位排出量（実績）		目標原単位排出量		目標削減率
原単位排出量	1.953	CO ₂	1.914	CO ₂	2.0
みなしの原単位排出量	1.942	/ 万個	1.884	/ 万個	3.0

15

(2) 目標設定の考え方

不良製品の低減・設備の更新により原単位排出量を3年で2%削減する。また、非化石価値の利用により、みなしの原単位排出量を年1%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び非化石燃料等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

▶ 「基本入力」シート、「基準算定表」シート等に入力された内容が自動転記されます。
一部、転記されない内容については、下記事項に留意し、「計画書」シートに直接入力してください。

10 温室効果ガスの排出の状況(①エネルギー起源二酸化炭素の排出量)

「エネルギー使用量(原油換算)及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表」で算出されたエネルギー起源二酸化炭素排出量が自動転記されます。

11 温室効果ガスの排出の状況(①を除く温室効果ガスの排出量)

「エネルギー起源以外の二酸化炭素」及び「二酸化炭素以外の温室効果ガス」の排出量が、ガスの種類ごとに3,000トン以上のものがある場合には、該当するガスの種類について排出量を記入してください。この場合、算定表(任意の様式)を添付してください。

※ ガスの種類ごとに3,000トン未満の場合は、記入しないでください。

※ ①を除く温室効果ガスの排出量がガスの種類ごとに全て3,000トン未満の場合、「温室効果ガス総排出量」と「①エネルギー起源二酸化炭素の排出量」は同じ値となります。

12 温室効果ガス排出量の抑制目標の設定方法

「エネルギー使用量(原油換算)及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表」において選択した「目標設定方法」が自動転記されます。

13 温室効果ガス総排出量の抑制目標(総排出量)

目標設定方法において、「総排出量」または「総排出量及び原単位排出量」を選択した場合、総排出量、みなし排出量のそれぞれについて基準年度からの目標削減率を入力してください。単位は%で、小数点第二位を四捨五入してください。

※ 入力された目標削減率に基づいて、目標排出量が自動で入力されます。

※ 基準年度の排出量(実績)は、下記の考え方に従い、自動で入力されています。

【基準年度排出量】

温室効果ガス総排出量(①～⑧合計)

【温室効果ガスみなし排出量】

「温室効果ガス総排出量」－「非化石燃料の使用に伴うCO₂排出量(P.11㉞)」－「みなし削減量(P.16)」

※温室効果ガスみなし排出量とは、「非化石燃料の使用」「未利用エネルギーによる電力・熱の他者への供給」「環境価値等の利用」に伴い控除可能な温室効果ガス換算量を総排出量から差引いた排出量のことです。

14

温室効果ガス原単位排出量の抑制目標(原単位排出量)

目標設定方法において、「原単位排出量」または「総排出量及び原単位排出量」を選択した場合、原単位当たりの排出量、原単位当たりのみなし排出量のそれぞれについて基準年度からの目標削減率を入力してください。単位は%で、小数点第二位を四捨五入してください。

※ 原単位排出量は基準算定表で設定した指標・数量・単位に基づき自動で算出されます。

※ 原単位排出量の単位は「t-CO₂」又は「kg-CO₂」/「原単位指標の単位」となります。「t-CO₂」又は「kg-CO₂」のいずれかを選択してください。

※ 原単位排出量が著しく大きい又は小さい場合は、まずは単位(t-CO₂、kg-CO₂)の選択で調整してください。それでも解決しない場合には、「基準算定表」に戻って原単位排出量が適切な桁数になるように指標、数量、単位等を修正してください。

15

目標設定の考え方

制約条件、算定の根拠などについて記入してください。

13

14

の目標設定にあたっては、燃料等の使用状況や機器の導入状況・見込み、社会的状況等を踏まえ、達成可能な目標を設定してください。

▶ 下記事項に留意し、「計画書」シートに直接入力してください。

指針第1号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

16

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理/エネルギー使用量等の把握及び管理	経営層をトップとする組織横断的な環境管理組織を設置し、取組方針と目標を設定	月1回の環境対策会議、年2回の環境動行推進会議、年1回の経営会議においてエネルギー使用量や取組状況を確認する。
一般管理/エネルギー使用量等の把握及び管理	①エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ②グラフ化等による使用実態の見える化と問題点把握	継続して実施する。
工場等の製造工程における対策	①生産時におけるエネルギー消費量が少なく済む製造プロセス構築 ②同じくエネルギー使用量が少ない製品設計	製造ラインの見直しにより、当該工程における使用エネルギーを20%削減する。
工場等の製造工程における対策	エネルギー使用効率の高い機器・システムへの更新	令和8年度末までに老朽化したA重油使用のボイラ1基を都市ガス利用の貫流ボイラに変更する。
省エネルギー・省資源の推進/空調	①オフィスの知的生産性や製造現場での品質・安全性を確保した無駄のない条件設定および運転時間管理 ②エネルギー使用効率の高い機器・システムへの更新	令和10年度末までにEHPを3台更新する。
省エネルギー・省資源の推進/照明	①昼休みや残業時には不要照明消灯 ②水銀条約に基づく蛍光灯の令和9年末蛍光灯の製造・輸出入の廃止に対応して、順次LEDに更新	令和9年度末までに蛍光灯をすべてLEDに変更する。
省エネルギー・省資源の推進/その他	①デマンド監視装置を導入し、最大需要電力を抑制	デマンド監視装置を活用することで契約電力を3%削減する。
自動車利用における取組	①公共交通機関や自転車の利用を促進 ②急発進急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行等、エコドライブを推進	年に1回、エコドライブ等に関する研修を行う。
自動車利用における取組	①車両ごとに燃費管理 ②次世代自動車を導入	令和9年度までにガソリン車1台を水素自動車に変更する。

16 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

温室効果ガス排出の状況、取組の現状を踏まえ、「別表2 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置」(P.41～43)および「別表3 非化石エネルギーへの転換等に向けた取組」(P.43)に掲げる対策や法令の基準等を参考に、温室効果ガスの排出を抑制するために効果的かつ実現可能な取組を検討し、取組の区分・内容・目標についてそれぞれ記入してください。

取組の目標については、例えば省エネ機器の導入率や温室効果ガス削減効果など、当該取組に係る具体的な目標を設定し、記入してください。定量的な目標の設定が困難な事項については、定性的な目標でも構いませんので、目標の設定に努めてください。

- ※ 作成支援ファイルは枠を固定していますので、セルのサイズを変更しないでください。
- ※ 書ききれない場合は別紙のとおりと記載し、別添に作成していただきますようお願いいたします。その場合は別添も公表していただくようお願いいたします。

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

17 ア 非化石電気に関する目標

指標	基準年度（令和7年度）	目標（令和12年度）
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	48.2 %	60 %

18 イ 計画期間における非化石燃料の利用

水素車の導入

19 (3) 環境価値（クレジット等）の活用

非化石証書の継続購入

20 (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ①グリーン購入を積極的にすすめる。
- ②トイレに擬音装置や節水コマを設置する。
- ③社員、従業員等への環境教育を定期的を実施する。
- ④使用済みの自社製品の回収を行い、リサイクルに努める。

21 (5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

- ①工場周辺の清掃を実施。
- ②定時退社に努める。
- ③自動車の利用を控える。

▶ 下記事項に留意し、「計画書」シートに直接入力してください。
 以降の内容については任意記載としていますが、計画書公表における対象項目となっておりますので、積極的に記載いただきますようよろしくお願いいたします。

17 非化石電気に関する目標

令和12年度の「使用電気全体に占める非化石電気の比率」について、基準年度における非化石電気の比率の状況を踏まえ、目標を設定してください。

なお、基準年度における非化石電気の比率は、CO2フリー電力や非化石証書等の購入量、契約している小売電気事業者における非化石証書の使用状況などから下記の要領で自動算出されています。

$$\text{非化石電気の比率} = \frac{\text{非化石電気使用量(重み付け非化石 1.2 倍)} + \text{クレジット(電気)等}}{\text{電気使用量(重み付け非化石 1.2 倍)}}$$

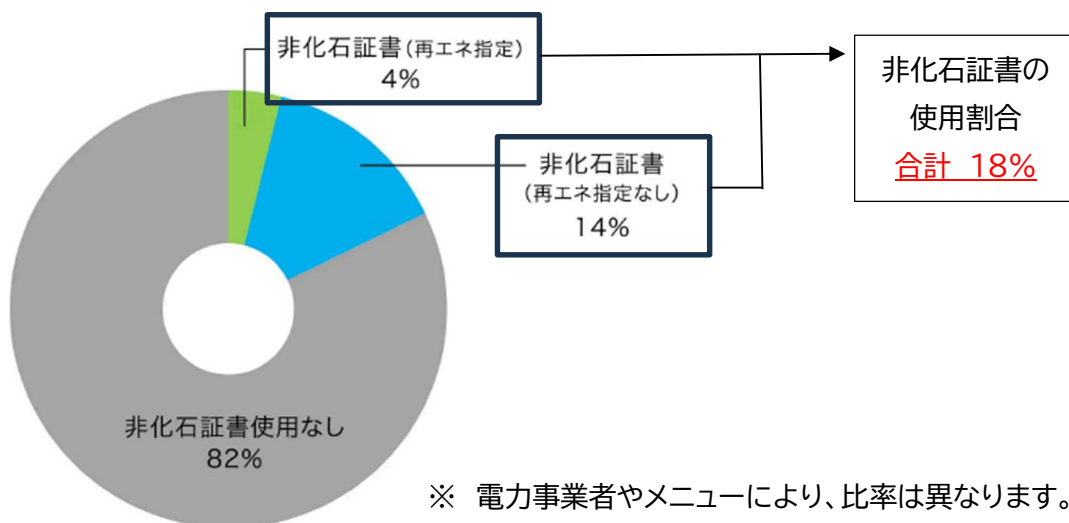
$$\begin{aligned} \text{非化石電気使用量} &= \text{電気使用量(千 kWh)} \times \text{非化石証書使用状況(\%)} \\ &\quad + (\text{電気使用量(千 kWh)} \times (100 - \text{非化石証書使用状況(\%)})) \times 13\%^{*1} \\ &\quad + \text{自家発使用量} \times \text{非化石比率(\%)} \times 1.2^{*2} \end{aligned}$$

*1: FIT 売れ残り分(固定値)

*2: 自家発太陽光やオンサイト型 PPA 等、需要家自らが非化石電源拡大に取り組むものについては、補正係数(1.2)を乗ずる。

小売電気事業者における非化石証書の使用状況は、電気事業者ごとに毎年公表されています。自らが追記した電気事業者の「非化石証書の使用状況」(P.13 参照)についても、該当事業者のウェブサイトなどで確認して、必ず記入してください。

参考: 小売電気事業者等のウェブサイトにおける非化石証書の使用状況の公表例



18 非化石燃料の利用

計画期間における非化石燃料の利用予定を記入してください。

非化石燃料は、電気・熱または燃料製品のエネルギー源として利用することができるもののうち、化石燃料(原油・石油ガス・可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される燃料)以外のものを指し、本計画書においては、算定表に記載のある木質廃材をはじめとした燃料のことを指しています。廃棄物として排出したものは含めないでください。

19 環境価値(クレジット等)の活用

下記の環境価値(クレジット等)の購入について、今後の予定を記入して下さい。

- ・ 非化石証書
- ・ グリーン電力証書
- ・ グリーン熱証書
- ・ その他、第三者機関において認証されたクレジット(J-クレジットなど)

20 その他の地球温暖化対策に係る措置

水資源の有効利用、廃棄物の排出抑制、環境教育など、「別表4 その他の地球温暖化対策」(P.44)に掲げる対策等を参考に取組の内容を定め、記入してください。

21 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

名古屋市では、毎月8日を「環境保全の日」として定め、環境に配慮した取組の実施を呼びかけています。各工場等においても、「別表5『環境保全の日』等に特に推進すべき取組の事例」(P.44)に掲げる取組を参考に取組の内容を定めるよう努め、その内容を記入してください。

8 地球温暖化対策実施状況書の作成

(1) 地球温暖化対策実施状況報告書(第35号様式) (報告書シート)

第35号様式 (第85条関係)

地球温暖化対策実施状況報告書			
令和 9 年 7 月 25 日			
名古屋市長 様			
報告者	住所 東京都〇〇区〇〇 △丁目△-△ 氏名 株式会社 〇〇工業 代表取締役社長 〇〇 〇〇		
(代理者) 氏名	名古屋工場長 □□ □□ (法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)		
市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。			
工場等の名称	カブシキガイシャ 〇〇コウギョウ ナゴヤコウジョウ 株式会社 〇〇工業 名古屋工場		
工場等の所在地	名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△		
業種等	業種	製造業	
	業務部門における建築物の主たる用途	工場	
事業の概要		業務用機器の製造	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	株式会社 〇〇工業 名古屋工場 総務課
		住所	〒45× - ×××× 名古屋市〇〇区〇〇 △丁目△-△
	電話番号等	担当者氏名	▽▽ ▽▽
		電話番号	052-△△△-△△△△
		ファクシミリ番号	052-△△△-◇◇◇◇
	電子メールアドレス	soumu-〇〇kougyou@〇〇. co. jp	
地球温暖化対策の実施の状況	別添のとおり		
工場等番号	※		

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

注2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

▶ 計画書作成時に入力した「基本入力」シートの内容が、「報告書」シートに全て自動で転記されます。計画書作成時から内容に変更があった場合は、「基本入力」シートの入力内容を更新するとともに、(P.5 (3)計画の変更等)を参照し、必要に応じて変更報告書等を提出いただくようお願いします。

(2) エネルギー使用量(原油換算)及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表(算定表シート)

エネルギー使用量(原油換算)及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表										添付
計画期間1年度目(令和 8年度)										
燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	排出係数			CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	③	②×③×44/12		①×CO ₂ 排出係数
		数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	CO ₂ 排出係数		t-CO ₂
化石燃料	原油(コンデンセートを除く)		kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL	
	コンデンセート(NGL)		kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL	
	ガソリン	0.7	kL	33.4	GJ/kL	23	0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	2
	ナフサ		kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL	
	灯油		kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL	
	軽油	1.9	kL	38.0	GJ/kL	72	0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	5
	A重油	500.0	kL	38.9	GJ/kL	19,450	0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	1,376
	B・C重油		kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL	
	石油アスファルト		t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油コークス		t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス(LPG)		t	50.1	GJ/t		0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油系炭化水素ガス		千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³	
	液化天然ガス(LNG)		t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t	
	天然ガス(液化天然ガスを除く)		千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³	
	輸入原料炭		t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t	
	輸入一般炭		t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t	
	輸入無煙炭		t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t	
	石炭コークス		t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t	
	コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
	都市ガス	東邦ガス	3,500.0	千m ³	45.0	GJ/千m ³	157,500	-	2.09	t-CO ₂ /千m ³
都市ガス			千m ³	45.0	GJ/千m ³		-			
その他燃料										
小計						177,046				8,698
非化石燃料	木質廃材		t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック(一廃)		t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック(産廃)		t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t	
	廃油		kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /kL	
	水素	0.1	t	142.0	GJ/t	14		0.00	t-CO ₂ /t	0
	アンモニア							0.00	t-CO ₂ /t	
	その他燃料									
その他燃料										
小計										
電気及び熱の使用										
購入した電気		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
電力会社名	メニュー	非化石	数量	単位	単位	GJ	単位		t-CO ₂	
中部電力	通常メニュー	18%	2,850.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	24,624	0.411	t-CO ₂ /千kWh	1,171
〇〇電力	CO ₂ フリー	100%	250.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	2,160	0.000	t-CO ₂ /千kWh	0
				千kWh	8.64	GJ/千kWh				
				千kWh	8.64	GJ/千kWh				
		100%		千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000		
		100%						0.000		
		100%						0.000		
		0%						0.000		
				千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000		
自家発電※	太陽光発電	100%	480.0	千kWh	3.60	GJ/千kWh	1,728	0.000		
小計						28,512				1,171
購入した熱	産業用蒸気			GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ	
	蒸気(産業用除く)	〇〇地域エネルギー(株)	2,500.0	GJ	1.19	GJ/GJ	2,975	0.0532	t-CO ₂ /GJ	133
	温水			GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ	
	冷水			GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO ₂ /GJ	
	上記以外の熱				GJ/GJ					
合計						2,975				
合計						⑦ 208,547				⑧ 10,002
自ら生成した熱の他者への供給				GJ	1.17	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気他者への供給				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計						⑨				⑩
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258						5,381		kL		
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩						10,002		t-CO ₂		

原則、計画書で記載した排出係数を記入してください。

原則、計画書で使用された「非化石証書の使用状況」を固定でお使いください。

事業者名を記入してください。

発電の種類を記入してください。

計画書で使用したCO₂排出係数を使用してください。計画書作成時から電気事業者が変わった場合でも、原則、係数は変えずに記入してください。

事業者名を記入してください。

原則、計画書で記載した排出係数を記入してください。

※非燃料由来の非化石電気(オンサイトPPA含む)に限る。

⑩計画期間内は、原則、計画書の作成時に使用した係数を3年間使用してください。

▶ 下記事項に留意し、該当年度の「算定書」シートに当該報告年度の使用量等を入力してください。その他の基本的な留意事項は、計画書提出時の「基準算定書」シートの作成時に準じますので、P.11～13 を参照してください。

実施状況書における「CO2 排出係数」及び「非化石証書の使用状況」について

「CO2 排出係数」及び「非化石証書の使用状況」は、原則、計画書で用いたものと同じ値を3年間継続して使用してください。

ただし、温室効果ガスの排出量削減を目的として供給事業者や契約メニューを変更した場合については、係数や使用状況を当該変更が行われた年度のものに更新し、以降の計画期間中は継続してその係数等を使用してください。

【事業所の規模】

延床面積 15,000.00 m²

【自動車等の数】

①自動車 単位(台)

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	5	
軽油		5
LPG		2
天然ガス		
HV, PHV		
電気	1	
水素	2	

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

【温室効果ガスの抑制の目標設定方法】

原単位排出量

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

原単位の指標	数量	単位
生産出荷量	5,200.00	万个

【クレジット等の利用による温室効果ガスのみなし削減量】

クレジット等の種類		創出地	購入量		CO ₂ 排出係数 (電気・熱)	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)	
電気	非化石証書	北海道	10,000	kWh	0.411	t-CO ₂ /kWh	4.1 t-CO ₂
	電気由来クレジット	長野	50	t-CO ₂	0.411	t-CO ₂ /kWh	50.0 t-CO ₂
	グリーン電力証書			kWh		t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂
熱	グリーン熱証書			GJ	0.0654	t-CO ₂ /GJ	t-CO ₂
その他	その他クレジット			t-CO ₂			t-CO ₂

区分	未利用エネルギーの種類	他のものへの供給量	CO ₂ 排出係数 (電気・熱)	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂
熱 (温水・冷水)	排水処理熱	2	GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ

▶ 下記事項に留意し、該当年度の「算定書」シートに当該報告年度の状況・数量等を入力してください。その他の基本的な留意事項は、計画書提出時の「基準算定書」シートの作成時に準じますので、P.14～16を参照してください。

クレジット等における「CO₂ 排出係数」について

「CO₂ 排出係数」は原則、計画書で用いたものと同じ値を3年間継続して使用してください。

ただし、温室効果ガスの排出量削減を目的として供給事業者や契約メニューを変更した場合については、係数や使用状況を当該変更が行われた年度のものに更新し、以降の計画期間中は継続してその係数等を使用してください。

(3) 地球温暖化対策実施状況書(指針第2号様式) (実施状況書シート)

指針第2号様式

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社 ○○工業
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	東京都○○区○○ △丁目△-△
工場等の名称	株式会社 ○○工業 名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市○○区○○ △丁目△-△
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	業務用機器の製造
計画期間	令和7年4月1日 ~ 令和10年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和8年7月13日 ~ 令和8年10月11日	
公表方法	掲示 閲覧	(場所)
	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.△△△.co.jp
	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	soumu-○○kougyou@○○.co.jp	

▶ 計画書作成時に入力した「基本入力」シートの内容が「実施状況書」シートに全て自動で転記されます。計画書作成時から内容に変更があった場合は、「基本入力」シートの入力内容を更新するとともに、(P.5 (3)計画の変更等)を参照し、必要に応じて変更報告書等を提出いただくようお願いします。

※ 計画期間は届出年度から3年度後までです。原則、計画期間は変更できません。

※ 公表期間は、実施状況書の提出日から計画期間の終了日までとなります。

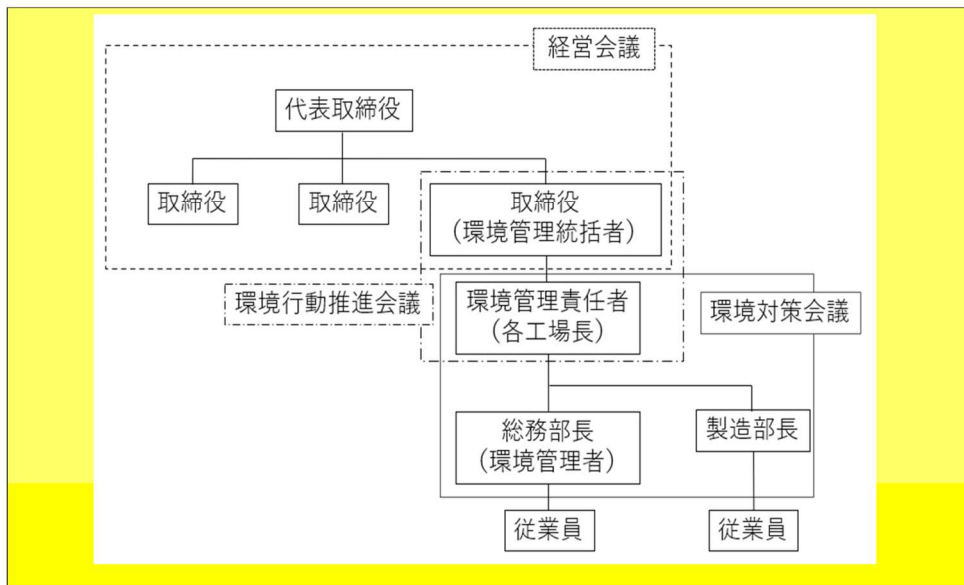
3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、経営層及び従業員、関係者取引を含めて地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

- 1 2030年における温室効果ガス削減目標46%を達成するためのロードマップを作成し、着実な推進をはかります。
- 2 関係取引先とも共同してサプライチェーンでの排出量削減を目指します。
- 3 省資源、省エネルギーの活動を徹底するとともに、再生可能エネルギーの利活用を推進して目標達成を目指します。
- 4 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
- 5 従業員への環境教育を強化し、社外に対しては環境情報の公開を進めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



▶ 計画書作成時に入力した「計画書」シートの内容が、「実施状況書」シートに一部自動で転記されます。

※「(2)地球温暖化対策の推進体制」は自動で転記されないため、各自で直接転記してください。

計画書作成時から内容に変更があった場合は、「計画書」シートの入力内容を更新してください。

「実施状況書」シートの欄に記載しきれない場合は、別添を作成し提出いただくことも可能です。

なお、その場合には別添についても公表していただくようお願いします。

指針第2号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 8 年度）の温室効果ガス排出の状況

整数

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		10,002	22	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換算 排出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素			t-CO ₂
	③メタン			t-CO ₂
	④一酸化二窒素			t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		23	t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類			t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄			t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素			t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		10,002		t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

24

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

【総排出量】

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 7 年度		令和 10 年度		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%
みなしの総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%

【原単位排出量】

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 7 年度		令和 10 年度		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
原単位排出量	1.953	/ 万個	1.914	/ 万個	1.924	/ 万個		/ 万個
削減率（対 基準年度）			2.0	%	1.5	%		%
みなしの原単位排出量	1.942	/ 万個	1.884	/ 万個	1.913	/ 万個		/ 万個
削減率（対 基準年度）			3.0	%	1.5	%		%

25

(2) 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

ボイラの更新により、都市ガスの使用は増加したが、重油の使用量を削減でき、また、製品の製造プロセスを検討したところ、時間当たりの製造量を増やすことができたため、単位排出量を削減することができた。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、計画書に記載した温室効果ガスの種類に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、計画書に記載したエネルギー起源以外の温室効果ガスの排出量（二酸化炭素換算）の合算をいいます。

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び非化石燃料等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

▶ 「基本入力」シートおよび「算定表」シート等に入力された内容に基づいて自動転記されます。
一部、転記されない内容については、下記事項に留意し、「実施状況書」シートに直接入力してください。

22 温室効果ガスの排出の状況(①エネルギー起源二酸化炭素の排出量)

「算定表」シートの内容に基づき、自動で算出されます。

23 温室効果ガスの排出の状況(①を除く温室効果ガスの排出量)

「エネルギー起源以外の二酸化炭素」及び「二酸化炭素以外の温室効果ガス」の排出量が、ガスの種類ごとに3,000トン以上のものがある場合には、該当するガスの種類について排出量を記入してください。

入力時の留意事項は、計画書提出時の「基準算定書」シートの作成時に準じますので、P21を参照ください。

24 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

計画書および実施状況書の入力事項に基づき、自動で算出されます。

25 進捗状況に対する自己評価(目標の達成／非達成の理由)

進捗状況に対する評価、削減(増加)の要因などについて記入してください。排出量だけでなく、エネルギー別の使用量など前年度から大きく変化したことがあれば記入してください。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施状況

26

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理/エネルギー使用量等の把握及び管理	経営層をトップとする組織横断的な環境管理組織を設置し、取組方針と目標を設定	月1回の環境対策会議、年2回の環境動行推進会議、年1回の経営会議においてエネルギー使用量や取組状況を確認する。	実施月1回の会議でエネルギー使用量を共有し、前年度比超えの場合には原因を分析した。その結果を環境推進会議、経営会議を共有した。
一般管理/エネルギー使用量等の把握及び管理	①エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ②グラフ化等による使用実態の見える化と問題点把握	継続して実施する。	①実施した。 ②①の結果、施設の立上げ時間を短縮することができたため、単位時間当たりの製造量を4%増加できた。
工場等の製造工程における対策	①生産時におけるエネルギー消費量が少なく済む製造プロセス構築 ②同じくエネルギー使用量が少ない製品設計	製造ラインの見直しにより、当該工程における使用エネルギーを20%削減する。	2ライン稼働していた乾燥工程を統一化(生産量当たりの電力量30%低減)を実施した。
工場等の製造工程における対策	エネルギー使用効率の高い機器・システムへの更新	令和8年度末までに老朽化したA重油使用のボイラ1基を都市ガス利用の貫流ボイラに変更する。	都市ガス利用の貫流ボイラに変更した。
省エネルギー・省資源の推進/空調	①オフィスの知的生産性や製造現場での品質・安全性を確保した無駄のない条件設定および運転時間管理 ②エネルギー使用効率の高い機器・システムへの更新	令和10年度末までにEHPを3台更新する。	令和9年に導入するよう見積もりを行った。

▶ 計画作成時の「計画書」シートの内容が自動転記されます。(取組の実施状況を除く。)
 ※計画書の内容から変更がある場合には「計画書」シートを上書きで修正してください。
 取組の実施状況については、下記事項に留意し、「実施状況書」シートに直接入力してください。

26

自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

計画した取組について、当該年度における取組の実施状況を具体的に記入してください。

計画書には記載しなかった取組についても、新たに実施した実績があれば積極的に記入してください。なお、その際は「計画書」シートに追記するかたちで入力をお願いします。

- ※ 作成支援ファイルは枠を固定していますので、セルのサイズを変更しないでください。
- ※ 書ききれない場合は別添に作成していただきますようお願いいたします。その場合は別添も公表していただくようお願いいたします。

指針第2号様式

(2) 非化石エネルギーの利用の状況

27 ア 非化石電気の使用状況

指標	非化石電気の使用状況								目標	
	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		(令和12年度)	
使用電気全体に占める非化石電気の比率	48.2	%	48.3	%		%		%	60	%

イ 計画期間 1 年度目 (令和8年度) における非化石燃料の利用状況

非化石燃料の使用量	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
0 kl	t-CO ₂

28 (3) 未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和8年度) における未利用エネルギーの利用状況

導入年度	設備等の種類	発生エネルギー量	備考 (規模、性能等)

イ アのうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	未利用エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱	排水処理熱	0.114 t-CO ₂

29 (4) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 1 年度目 (令和8年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類		創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気	非化石証書	北海道	4 t-CO ₂
	電気由来クレジット	長野	50 t-CO ₂
	グリーン電力証書		t-CO ₂
熱	グリーン熱証書		t-CO ₂
その他	その他クレジット		t-CO ₂

30 (5) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

54 t-CO ₂

31 (6) 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

日

▶ 「算定表」シート等に入力された内容に基づいて自動で転記されます。
一部、転記されない内容については、下記事項に留意し、「実施状況書」シートに直接入力してください。
本内容については任意記載としていますが、報告書の公表における対象項目となっていますので、ぜひ積極的に記載いただきますようよろしくお願いいたします。

27 非化石エネルギーの利用の状況

「算定表」シートに基づき自動で算出されます。詳細は P.13、26を参照してください。

こちらの報告は任意ですが、計画書で 2030 年度における目標を設定された事業者については必ず報告するようにしてください。

28 未利用エネルギーの利用の状況 他のものへの供給

未利用エネルギーを利用している場合には、導入年度・設備等の種類など利用状況を記入してください。

なお、「算定表」シートで未利用エネルギーの他のものへの供給量等を記入した場合は、イにその内容が転記されます。その場合は、それに関連する設備の利用状況については、必ず記入してください。

※ 未利用エネルギー：工場排熱や下水処理水の温度差エネルギーなど

※ 温室効果ガス換算量(みなしの削減量)は P.16参照

29 環境価値(クレジット等)の活用の状況

「算定表」シートに基づき自動で算出されます。詳細は P.16を参照してください。

30 温室効果ガス換算量(みなしの削減量)の合計

「算定表」シートに基づき自動で算出されます。詳細は P.16を参照してください。

31 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数(任意)

当該年度において、電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数を記入してください。カウント方法は「参考:DR 実施日数のカウント方法」(P.44)を参照してください。

32

(7) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

- ①トイレに擬音装置や節水こまを設置した。
- ②グリーン購入を積極的にすすめた。
- ③社員、従業員等への環境教育を実施した（4月9日、10月1日）。

33

(8) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

- ①定時退社及び自動車利用を控えることについて、館内放送により周知徹底した。
- ②昼休みに工場周辺のごみ拾いを実施し、参加者には後日使用できる社食の割引券を配布した。

32

その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

計画した取組について、当該年度における実施状況を記入してください。

33

「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

計画した取組について、当該年度における実施状況を記入してください。

別表1 燃料種別係数一覧

対象となる排出活動	算定方法	単位生産量等当たりの排出量(排出係数)					
		区分	燃料種別発熱量 単位	係数 ① ①	係数 ② (tC/GJ)	①×②×44/12 単位	
燃料の使用	(燃料種ごとに)燃料使用量× 単位使用量当たりの排出量	輸入原料炭	GJ/t	28.7	0.0246	tCO ₂ /t	2.59
		コークス用原料炭	GJ/t	28.9	0.0245	tCO ₂ /t	2.60
		吹込用原料炭	GJ/t	28.3	0.0251	tCO ₂ /t	2.60
		輸入一般炭	GJ/t	26.1	0.0243	tCO ₂ /t	2.33
		国産一般炭	GJ/t	24.2	0.0242	tCO ₂ /t	2.15
		輸入無煙炭	GJ/t	27.8	0.0259	tCO ₂ /t	2.64
		石炭コークス	GJ/t	29.0	0.0299	tCO ₂ /t	3.18
		石油コークス又はFCCコーク	GJ/t	34.1	0.0245	tCO ₂ /t	3.06
		コールタール	GJ/t	37.3	0.0209	tCO ₂ /t	2.86
		石油アスファルト	GJ/t	40.0	0.0204	tCO ₂ /t	2.99
		コンセンデート(NGL)	GJ/kl	34.8	0.0183	tCO ₂ /t	2.34
		原油(コンデンセート(NGL)を除く。)	GJ/kl	38.3	0.0190	tCO ₂ /t	2.67
		揮発油	GJ/kl	33.4	0.0187	tCO ₂ /t	2.29
		ナフサ	GJ/kl	33.3	0.0186	tCO ₂ /kl	2.27
		ジェット燃料油	GJ/kl	36.3	0.0186	tCO ₂ /kl	2.48
		灯油	GJ/kl	36.5	0.0187	tCO ₂ /kl	2.50
		軽油	GJ/kl	38.0	0.0188	tCO ₂ /kl	2.62
		A重油	GJ/kl	38.9	0.0193	tCO ₂ /kl	2.75
		B・C重油	GJ/kl	41.8	0.0202	tCO ₂ /kl	3.10
		潤滑油	GJ/kl	40.2	0.0199	tCO ₂ /kl	2.93
		液化石油ガス(LPG)	GJ/t	50.1	0.0163	tCO ₂ /t	2.99
		石油系炭化水素ガス	GJ/千m ²	46.1	0.0144	tCO ₂ /千m ²	2.43
		液化天然ガス(LNG)	GJ/t	54.7	0.0139	tCO ₂ /t	2.79
		天然ガス(液化天然ガス(LNG)を除く。)	GJ/千m ²	38.4	0.0139	tCO ₂ /千m ²	1.96
		コークス炉ガス	GJ/千m ²	18.4	0.0109	tCO ₂ /千m ²	0.735
		高炉ガス	GJ/千m ²	3.23	0.0264	tCO ₂ /千m ²	0.313
		発電用高炉ガス	GJ/千m ²	3.45	0.0264	tCO ₂ /千m ²	0.334
		転炉ガス	GJ/千m ²	7.53	0.0420	tCO ₂ /千m ²	1.16
		都市ガス	GJ/千m ²	40.0	事業者ごとの係数		
		RDF	GJ/t	18.0	0.0162	tCO ₂ /t	1.07
		RPF	GJ/t	26.9	0.0166	tCO ₂ /t	1.64
		廃タイヤ	GJ/t	33.2	0.0135	tCO ₂ /t	1.64
		廃プラスチック類(一般廃棄物)	GJ/t	29.3	0.0257	tCO ₂ /t	2.76
		廃プラスチック類(産業廃棄物)	GJ/t	29.3	0.0239	tCO ₂ /t	2.57
		廃油(植物油のもの及び動物性のものを除く。)、廃油(植物油のもの及び動物性のものを除く。)から製造された燃料炭化水素油	GJ/kl	40.2	0.0179	tCO ₂ /kl	2.64
		プラスチック類から製造された燃料炭化水素油	GJ/kl	38.0	0.0188	tCO ₂ /kl	2.62
		木材	GJ/t	13.2	-	-	-
		木質廃材	GJ/t	17.1	-	-	-
		黒液	GJ/t	13.6	-	-	-
		バイオガス	GJ/千m ²	21.2	-	-	-
その他のバイオマス燃料	GJ/t	13.2	-	-	-		

別表2 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組区分	細項目	取組の内容
一般管理	管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・組織横断的な委員会等の設置 ・取組状況の確認・評価・見直し ・外部機関による環境マネジメントシステムの導入
	エネルギー使用量等の把握及び管理	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ・計測機器の導入により、使用実態を見える化 ・設備運転管理方法を文書化(管理標準) ・主要設備等の点検、検査措置の記録・管理
省エネルギー・省資源の推進	冷暖房(空調負荷低減)	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ・ウォームビズの推奨 ・設備の運転時間・温度・外気取入量(屋内CO2濃度目安:800-950ppm)の管理 ・冷暖房区画の限定(不使用室の空調停止) ・冷暖房の運転開始から1時間程度の外気導入停止 ・ブラインドの活用、窓ガラスへの断熱フィルムへの貼り付け等による日射負荷の減少 ・二重サッシや複層ガラスによる断熱性の強化 ・屋上緑化、散水、熱線反射塗料により屋根等からの侵入熱の防止 ・室温のムラが大きい場合は、扇風機やサーキュレーター等の活用等により均一化
	(設備運転の効率化)	<ul style="list-style-type: none"> ・冷温水ポンプは負荷変動に対応してインバータ等で変流量化 ・中央方式の空調機のファンは、空調負荷に対応してインバータ等で変流量化 ・中央方式の熱源機は、建物の配管、躯体等に蓄熱があるため、業務終了15~30分前に運転停止 ・エアコン室外機の風通りを確認し、高温時には自動に水を噴霧する設備の導入 ・ガス焚冷温水発生機は、定期点検等で空気比1.3程度(排ガス酸素濃度5%)以下に調整 ・中間期における冷凍機や冷温水発生機等は、冷水出口温度を上げて運転
	(点検及び運転管理の適正化)	<ul style="list-style-type: none"> ・中間期等は積極的な外気の導入により、空調機又は熱源機の運転時間の削減(外気冷房) ・室内環境をチェックしながら、空調機や熱源は間欠運転 ・フィルターやフィン清掃を定期的実施 ・蒸気やエアの漏れの点検・対策を実施
	(高効率機器への更新)	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の購入・更新時は高効率機器を指定 ・長時間運転のファンやポンプは、高効率電動機(IE3)を採用

取組区分	細項目	取組の内容
省エネルギー・省資源の推進	照明	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休みや残業時には不必要な照明を消し、必要な場合はスポット照明を採用 ・用途に応じた適正な照度基準を定め、照度の測定、器具・ランプの清掃を定期的実施 ・タイマーや自動点滅器の動作状況を定期的にチェックし、不要点灯や誤点灯を防止 ・照明回路の細分化により、きめ細かな点滅操作 ・LED器具、人感センサー内蔵器具等への更新
	OA機器	<ul style="list-style-type: none"> ・離席時はスリープ機能を活用 ・退社時や外出時は、可能な限りパソコンや事務用機器の主電源を切り、待機電力を削減 ・パソコンや事務用機器の購入時は、待機時の消費電力等が少ない省エネルギー機器を選定
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの台数制御 ・利用者の少ないエスカレーターに人感センサーによる自動運転を採用 ・エレベーターなどに省エネルギー型の機器を導入 ・老朽化した変圧器（設置後25年以上）は、省エネ法に規定されたトップランナー変圧器へ更新 ・変圧器容量と負荷率を把握し、過剰な変圧器容量を削減 ・コージェネレーションシステムなどエネルギーの利用効率が高い設備を導入 ・コージェネレーションシステムの運転状態（依存率、発電効率、排熱利用率、総合効率等）を確認の上、運用改善を実施 ・建て替えや改修の際は、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指すZEBの実現
工場等の稼働における対策	製造工程	<ul style="list-style-type: none"> ・生産時、使用時におけるエネルギー消費量が少なくすむような製品の設計 ・原料の調達において、資源の採取時、製造段階、廃棄時のエネルギー消費、環境負荷の少ないものを選択 ・温室効果ガスの発生量の少ない燃料の採用 ・製造工程の見直し・改善、新設備の導入 ・製造工程で発生する排熱・未利用エネルギーを有効利用する装置の導入
	コンプレッサ	<ul style="list-style-type: none"> ・吐出圧力（目安：0.5 - 0.55MPa）や使用端圧の適正化 ・エア漏れの点検・補修 ・高効率コンプレッサ（インバータによる流量制御等）に更新
	ボイラ	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検等で燃焼状態をチェックし、空気比を可能な限り低く設定 ・負荷変動の大きい大型ボイラーは、小型ボイラーの台数制御方式等へ更新 ・機器の購入・更新時は高効率機器を指定 ・スケール除去等を定期的実施 ・燃焼設備に関連する炉壁や配管等の断熱・保温対策を実施

取組区分	取組の内容
自動車利用における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・業務における公共交通機関や自転車の利用促進、カーシェアリングの導入による自動車利用の抑制 ・車両ごとの燃費管理、電費管理 ・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などのエコドライブを推進 ・タイヤの空気圧など、こまめな点検・整備 ・用途に合わせた大きさの車を選定 ・次世代自動車の導入 ※次世代自動車：電気自動車、燃料電池自動車、PHV車、HV車、天然ガス自動車、クリーンディーゼル車
非エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・工程等の見直し、定期的な点検を実施し、充填時や使用時のハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素などの漏洩の防止 ・地球温暖化係数が低い物質への転換又は温室効果ガスに該当しない物質への転換 ・半導体等の製造装置の洗浄作業時におけるパーフルオロカーボンの効率的な使用

別表3 非化石エネルギーへの転換等に向けた取組

取組の区分	取組の内容
非化石エネルギー及び未利用エネルギーの利用	<ul style="list-style-type: none"> ・非化石エネルギーへ燃料を転換 ・購入電気を再エネ電気メニューに切替 ・太陽光発電、風力発電、太陽熱温水器等の自然再生可能エネルギーを利用した設備の導入 ・バイオマス発電などその他新エネルギーの導入 ・工場等において発生する廃熱等の未利用エネルギーの有効利用
電化・燃料転換	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的低温帯(100℃程度)の加温には、ヒートポンプでの熱供給に転換 ・燃料をCO2発生が少ない燃料へ転換
環境価値(クレジット等)の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・非化石証書の活用 ・J-クレジット制度等のクレジットの活用 ・グリーン電力証書、グリーン熱証書の活用
電気需要の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド監視装置を用いて最大需要電力低減対策を実施 ・自社の電力の日負荷曲線を考慮して、電力需給の見通しに応じた下げDRや上げDRを実施

別表4 その他の地球温暖化対策

取組の区分	取組の内容
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・水道及び工業用水道の使用量を削減 ・雨水や工場排水を有効利用 ・ペーパーレス化や事務用品のリユースなどによる廃棄物の排出抑制 ・森林の保全や緑化の保全活動の実施 ・「環境物品等の調達に関する基本方針」(グリーン購入法)に準じた商品の購入 ・共同輸配送やモーダルシフト等の環境に配慮した輸配送の実施 ・従業員の通勤における公共交通機関の利用促進 ・従業員等への定期的な環境教育の実施

別表5 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の事例

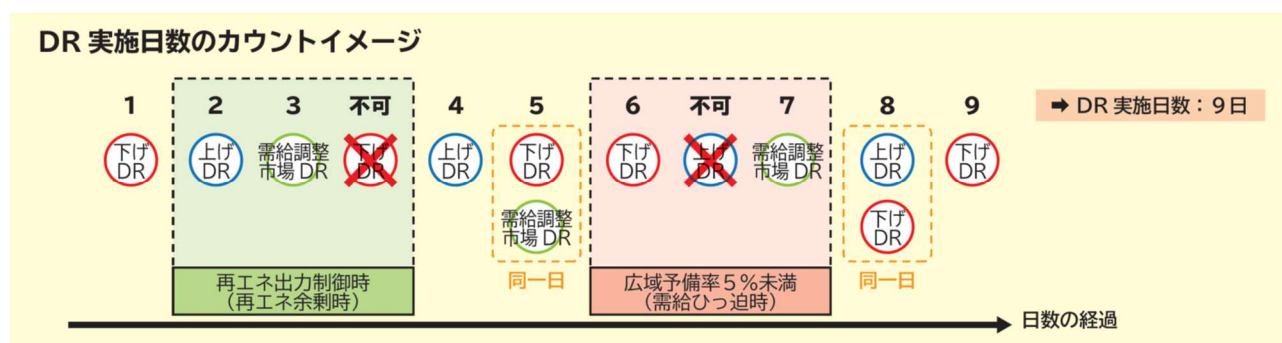
取組の事例
<ul style="list-style-type: none"> ○ 定時退社に努める。 ○ 荷物運搬時以外の利用自粛、営業時間外の運転停止等により、エレベーターの利用を控える。 ○ 「環境保全の日」はフィルターの清掃日に指定する等により、空調の効率化に努める。 ○ 「環境保全の日」はタイヤの空気圧や荷物の積載等の社有車のチェック日に指定する等により、可能な範囲で自動車の利用を控える。

参考：DR実施日数のカウント方法

様々なDRがありますが、種類を区別せずDRを実施した「日数」をカウントしてください。

契約している小売電気事業者やアグリゲーター等によるDR指令にもとづくDRだけでなく、事業者自身が電気の需給状況等を確認して自主的に行うDRも、実施した日数としてカウントすることができます。

需給ひっ迫時の上げDR(需給増加)や再エネ余剰時の下げDR(需要抑制)はカウント不可とします。



なお、日々事業者が継続して実施している省エネ取組は、DRを実施した日数のカウント対象外です。

※ DRを実施した日数の根拠となる資料の提出は求めませんが、報告した日数の根拠となる資料を事業者自身で残してください。根拠となる資料とは、小売電気事業者等によるDR指令の実績、事業者が実施した社内発信や機器の運転状況、事業者の電力使用量のデータ等があります。